

令和6年度 自己改革の取組み状況について

JA鈴鹿では、JAグループが自己改革の共通目標として掲げる「農業者所得の向上」・

「農業生産の拡大」・「地域の活性化」の実現に向けた様々な取組みを進めています。
その主要取組項目の進捗状況と成果について報告いたします。



1. 営農振興基金をはじめとする総合支援策の実施



- 多様な担い手の育成・支援として、地域農業の将来を担う新規就農者や規模拡大を目指す意欲的な生産者に対して営農振興基金を通じて機械・設備の購入費用の助成を行っています。
- また、獣害被害対策支援や農業関連特殊免許等取得支援、農機格納点検整備料助成など、農業振興に向けた様々な支援を行っています。さらにはG A P（農業生産工程管理）の推進に向けた認証取得に必要な審査費用等の助成や、農業資金新規借入先への借入金利の減免（借入当初3年間最大1%）も行っています。



成果指標	開始年度	R 5年度		R 6年度		累計	
営農振興基金	H 27	10件	537万円	11件	225万円	188件	6,913万円
獣害被害対策支援	H 28	53件	187万円	34件	116万円	539件	1,721万円
農業関連特殊免許 G A P 認証取得支援	H 28	6件	21万円	4件	19万円	101件	430万円
農機格納点検整備料助成	H 28	41件	50万円	27件	33万円	329件	408万円

1

2. 白ネギ産地の拡大



- 植木・茶生産農家を中心に、農業所得の向上や農家経営を支援するため、複合品目として収益性が高く、安定的な需要が見込まれる白ネギ生産を推進し、産地拡大に取組んでいます。
- 営農振興基金や定植機等のレンタルを通じた支援を行い、新規生産者の育成・確保に取り組むとともに、定期的な圃場巡回指導や栽培研修会の開催により品質向上と安定生産に取組んでいます。
- 白ネギは平成25年度に生産部会を設立し、当初0.2haの生産面積でしたが、平成28年度には指定産地として認定され、現在では生産面積17.2haの県下最大の産地へと成長しました。



成果指標	H 25年度	R 5年度	R 6年度	
白ネギ	生産面積	0.2ha	17.2ha	17.2ha
	出荷量	8.5㌧	287.2㌧	237.7㌧
	販売高	276万円	1億1,167万円	1億1,752万円
	生産者数	5名	46名	43名

2

3.野菜の生産振興



- ・共働き世帯の増加など、ライフスタイルの変化に伴って食の簡便化が進行し、加工・業務用野菜の需要が高まる中、実需者ニーズに対応した契約取引により加工用ハクサイ・カボチャの生産を推進し、農家経営の安定と所得向上に取組んでいます。平成25年度には生産部会を設立し当初2.0haの生産面積でしたが、現在は22.2haまで規模拡大しています。
- ・スマート農業技術である営農管理システム「Z – G I S」を野菜出荷量の予測・把握に活用し、生産者の在庫状況を可視化することで産地から求められる「定時・定量・定品質」出荷に取組んでいます。



成果指標		H 25年度	R 5年度	R 6年度
加工用野菜 (ハクサイ・カボチャ)	生産面積	2.0ha	18.5ha	22.2ha
	出荷量	150.0㌧	853.9㌧	781.2㌧
	販売高	680万円	5,961万円	5,621万円
	生産者数	10名	47名	50名
成果指標		R 4年度	R 5年度	R 6年度
キャベツ	生産面積	30.5ha	30.8ha	31.0ha
	出荷量	1,344㌧	1,354㌧	1,136㌧
	販売高	8,894万円	1億1,018万円	1億7,494万円
	生産者数	12名	8名	7名

※令和2年度に冬キャベツが、令和3年度に春キャベツがそれぞれ指定産地として認定されました。

3

4.子会社「アグリサービス鈴鹿」による農業経営の実践



- ・子会社「アグリサービス鈴鹿」では、平成29年JA本体で実施してきた農業経営を引き受け、平成30年7月から農産物の生産・販売を開始しました。
- ・JA振興作物である白ネギ・カボチャ・ハクサイをはじめとし、トロ箱養液栽培システム「ういすO n e」を含むJGAP認証を取得した8品目の野菜と米を生産する複合経営に取組んでいます。
- ・また、子会社が生産したニンジンは、安全・安心に配慮したその生産管理が評価され、JAL国際線の機内食の食材として採用されました。



成果指標	H 30 年度	R 5 年度	R 6 年度
農産経営作付面積（野菜）	4.5ha	4.8ha	5.0ha
// (米)	1.0ha	6.8ha	8.0ha

4

5.学校給食への地元産農産物の納入拡大



- 生産者へニンジン・ジャガイモ・タマネギの契約栽培を推進とともに、子会社による農業経営により、学校給食への地元産農産物の納入拡大に取組んでいます。
- また、収穫後の野菜を専用冷蔵庫に保管することで品質を保持し、年間を通じた安定納入に取組んでいます。全量納入を行っている鈴鹿市中学校給食の地元産農産物の使用率は、重量ベースで39.0%という状況です。



成果指標	R 4年度		R 5年度		R 6年度	
	上半期	年度末	上半期	年度末	上半期	年度末
地元農産物納入量	25,600㌧	56,286㌧	26,209㌧	72,665㌧	25,194㌧	58,017㌧
(使用率)	38.8%	34.6%	45.4%	44.7%	37.2%	39.0%

5

6.農機レンタルおよび農作業請負の利用拡大



- 農機コストの低減による所得向上と組合員の営農継続を後押しするため、農機レンタルの普及拡大に取組んでいます。
- また、遊休地や耕作放棄地の発生防止に向けて、地域農業を支える担い手と連携し、耕起作業や保全管理を中心とした農作業請負を行っています。



成果指標		H 28年度	R 5年度	R 6年度	累計
農機レンタル	利用件数	89件	175件	164件	1,488件
	取扱機種	9機種	13機種	13機種	
農作業請負	実施件数	32件	61件	62件	464件
	実施面積	4.2ha	7.0ha	7.3ha	59.8ha

農機レンタル取扱機種	トラクター（24馬力・36馬力）、田植機（4条植・6条植）、畦塗機、フレールモア、代掻きハロー、畦草刈機、草刈機、大豆選別機、白ネギ定植機、白ネギ播種機、白ネギ剪葉機
農作業請負作業種類	耕起、すき返し、碎土、代掻き、農耕セット作業（耕起から代掻きまで）、田植機、田植え苗運搬、稻刈り（糲運搬セット）、畦塗り、農地の保全管理、水田請負作業セット

6

7. 農機・自動車部門のサービスの拡充



- 農機・自動車部門の拠点となる整備センターでは、年間を通じた土曜日営業と農繁期における修理等の休日対応の実施により、利便性向上に取組んでいます。
- 農機は、小農機具点検整備会や安全講習会を開催し、農作業事故の未然防止に努めています。
- 農機の自動操舵を高精度化するR T K 基地局を整備センターに設置し、スマート農業技術の普及に努めています。
- 自動車は、車検・修理等のメンテナンスに加え、タイヤの安価供給や保管サービスを提供し、アフターサービスの充実にも取組んでいます。令和3年度より、車検の軽トラック割引を開始しました。



成果指標	R 4年度	R 5年度	R 6年度
車検取扱台数	881台	920台	915台
タイヤ供給本数	975本	932本	886本

7

8. 農業生産コストの低減に向けた取組み



- 入札制度による仕入業者の選定や新規仕入先の開拓、ロット拡大によるスケールメリットを活かした交渉や価格動向を注視した早期一括仕入れ、全農が行う肥料の銘柄集約を踏まえた予約購買の拡大など、仕入機能の強化を図り、良品安価供給に取組み農業者の所得向上に努めています。
 - 大口購入者の対応としては、肥料では化成・配合などを対象に市況対策として相対取引を実施し、農薬は購入金額に応じた奨励金措置を実施しています。
- (令和6年度実績 約3,250万円)



全農が行う肥料の銘柄集約を踏まえた価格低減(例)

銘柄 集約前	銘柄	成分(N-P-K)	価格 (予約・配達)
	園芸化成682	16 - 8 - 12	4,030円
	グリーン化成	14 - 14 - 14	3,890円

↓

銘柄 集約後	銘柄	成分(N-P-K)	価格 (予約・配達)
	園芸化成682	16 - 8 - 12	2,649円
	オール14号化成	14 - 14 - 14	2,449円

直近3ヵ年の大口奨励状況

奨励の実施により
農業者の生産コスト低減に寄与しています。

2,650万円 2,900万円 3,250万円

奨励金額合計 8,800万円

■ R4 ■ R5 ■ R6

8

9. 農産物直売所「果菜彩」の販売拡大



- ・各地区で野菜栽培研修会を開催し、多彩な野菜づくりを推進とともに、いきいき農業大学を開校し、圃場実習や講義のカリキュラムを通じて、出荷会員の拡大に取組んでいます。
- ・果菜彩3店舗では、旬の農産物をはじめ加工品や惣菜など品揃えの充実に努めるとともに、定期的にイベントを開催し、販売拡大に取組んでいます。端境期対策と品質向上対策としては、農産物品評会を通じて生産者への栽培指導と新作物の作付提案を行うとともに、野菜保管用冷蔵庫を活用し、品質保持と品不足の解消に努めています。
- ・また、生産者へ生産履歴記帳と農薬の適正使用に関する指導を行うとともに、定期的に残留農薬の自主検査を実施し、安全・安心な農産物を消費者に提供しています。



成果指標	R 4年度	R 5年度	R 6年度
果菜彩取扱高	6億5,187万円	6億7,591万円	7億1,984万円
果菜彩来店者数	405,329人	413,520人	415,019人
果菜彩出荷会員数	643名	656名	677名
野菜栽培研修会	14回(338名参加)	18回(322名参加)	18回(385名参加)
生産履歴記帳実施農家数	397戸	398戸	424戸
残留農薬検査実施回数	12回	12回	12回

※果菜彩取扱高には、学校給食を含みます。

農産物品評会

507点

茶品評会

26点

※端境期対策品目として、茎ブロッコリー・カブ・レタスの種苗を出品予定者275戸へ無料配布。

9

10. 惣菜センターの設置



- ・地元産野菜を使用して製造した惣菜を果菜彩3店舗で販売し、利用者の中食ニーズへの対応と地産地消の推進に取組んでいます。季節に応じた食材を生かし、焼きそば、串かつ、白ねぎコロッケや鶏肉とキュウリの酢の物、白ねぎ酢みそ和えなどを販売しています。また、果菜彩各店舗やのうきょうよまつりなどのイベントを通じて対面販売を行い拡販に努め、安全・安心な手づくり惣菜を消費者に提供しています。

【令和6年度売上：約1,200万円】

【販売品目数：12品目】



1 1 .米生産の維持・拡大に向けた取組み



- 生産者手取りの向上に向けて、土壤診断の分析結果に基づく土づくりや適期施肥、病害虫の適期防除など基本技術指導の充実に取組むとともに、水稻栽培研修会を各地区で開催し、良質米づくりを推進しています。
- 販売面では大口出荷奨励に加え、担い手支援対策として集荷特別対策奨励を実施し、集荷拡大に取組むとともに、系統委託販売とJA独自販売を並行して行い、有利販売に努めています。また、担い手へ業務用米の作付提案を行い、令和6年度は多収性品種の「ほしじるし」「みのりの郷」「なついろ」「にじのきらめき」合わせて65.8ha作付し、契約取引による作期分散と収入安定に取組みました。



業務用米 作付面積	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
	57.7ha	64.4ha	65.8ha

R 6 年産米出荷奨励金	大口出荷奨励	集荷特別対策奨励	合計
100俵以上 200俵未満	100円/俵		100円/俵
200俵以上 500俵未満	100円/俵	100円/俵	200円/俵
500俵以上 1,000俵未満	200円/俵	200円/俵	400円/俵
1,000俵以上	300円/俵	400円/俵	700円/俵
奨励実施金額	5,675千円	6,076千円	11,752千円

11

1 2 .6次産業化商品の開発・販売



- 地元産農産物の付加価値を高め、農業所得の向上に寄与することを目指し、6次産業化商品（農産物加工品）の開発・販売に取組んでいます。鈴鹿ブランド認定商品「鈴鹿茶ペットボトル」や亀山ブランド認定商品日本酒「鈴海山」、「鈴海山梅酒」をはじめ、地元産親鳥を使用した「とりめしの素」や地元産白ネギを原材料とした「白ねぎコロッケ」など、12商品を開発・販売しました。
- 令和5年12月に開発したもっちもちラーメンは、麺に管内産の小麦を使用したことでもちもちした食感と喉ごしの良さが人気となり、これまでに約58,000食を販売しました。



成果指標	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
6次産業化商品	売上高 43,021千円	44,751千円	46,823千円
	商品数 10商品	11商品	12商品

12

1 3 .「食」と「農」を基軸とした協同組合活動の展開



・地域小学校への出前授業や果菜彩俱楽部会員を対象としたふれあい農園での農業体験、親子料理教室など世代やニーズに応じた食農教育を実践し、「食」と「農」に対する関心を高め、地域農業や協同組合活動への理解促進に取組んでいます。また、「新予約共同購入運動」を通じて、食の安全・安心を広める活動にも取組んでいます。



成果指標	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
地域小学校への出前授業	16校	20校	23校
ふれあい農園等での農業体験	2回(103名参加)	3回(145名参加)	3回(100名参加)
親子料理教室	2回(40名参加)	2回(40名参加)	2回(36名参加)
男の料理教室	4回(29名参加)	4回(23名参加)	4回(35名参加)
新予約共同購入	110名	105名	69名

出前授業実施小学校
(R 6 年度) 国府・庄野・飯野・神戸・明生・玉垣・一ノ宮・箕田・若松・稻生・天名・合川・栄・椿・井田川(鈴鹿)・深伊沢・鈴西・庄内・昼生・白川・川崎・関・加太

※令和6年度は、営農指導費より17万円相当額の野菜苗・水稻苗や資材を提供しました。

13

1 4 .組合員・地域住民が安心して暮らせる地域社会の実現



・鈴鹿さつき温泉では、一般来場者に加え、組合員・年金振込者を対象とした無料招待を行い、高齢者の健康維持・増進に取組んでいます。また、毎年ボランティア会員による「ふらっとほーむ」を開所し、介護予防活動を行うとともに、コーディネーター資格の取得助成や血圧計などの健康測定器具の無料貸出を実施し、活動の充実に努めています。

・組合員をはじめ誰もが気軽に参加できる介護予防教室を各店舗や要望のある公民館等へ出前で開催し、スクエアステップを通じて心身の健康と地域の活性化に取組むとともに、鈴鹿市および亀山市と地域の見守り活動に関する協定を締結し、日常業務を通じた声掛けや安否確認を行い、高齢者や子供など誰もが安心して生活できる地域づくりに取組んでいます。

無償貸与健康器具

血圧計(6台)、視力計(1台)、体脂肪測定機能付き体重計(3台)



成果指標	R 6 年度
鈴鹿さつき温泉来場者	147,383人
ふらっとほーむ会員	68名
ボランティア会員	26名
ふらっとほーむコーディネーター	18名
介護予防教室開催件数	42件

14

15.女性組織の育成・活性化

- ・「食」や「農」、「暮らし」に関心がある女性の参加を促進し、女性部の会員拡大に取組むとともに、女性部活動の充実・活性化を図るため、新支部設立や活動支援を行っており、現在16支部が活動を行っています。
- ・また、女性の声を事業運営に反映させるため、女性部役員とJA役員との意見交換会を開催し、積極的な話し合いを行っています。女性組織の育成に向けては、「すずか女性大学」や「フレッシュミズすずか」を通じて、若手女性層のJA事業への理解深化に取組んでいます。そのほか、女性部員間の親睦と女性部活動に興味を持つ参加者と交流を図ることを目的に毎年「女性部のつどい」を開催しています。



成果指標	R 4年度	R 5年度	R 6年度
J A 女性部会員	1,400名	1,345名	1,287名
J A 鈴鹿女性部のつどい	167名参加	209名参加	257名参加
女性部活動	1,319名参加	1,598名参加	1,611名参加
すずか女性大学受講生	59名	38名	32名
フレッシュミズすずか会員	21名	29名	34名

15

16.組合員・地域とのつながり強化

- ・毎年「のうきょうまつり」を開催し、組合員・地域との交流を深めるとともに、新たなJAファンづくりに取組んでいます。
- ・組合員・利用者の皆さまへ長年のご愛顧に感謝を込めて合併35周年記念ふれあい歌謡ショー「藤あや子コサート」を開催し、鈴鹿市・亀山市の両市で9日間、全18公演を行い、約12,000人をご来場いただきました。
- ・地域貢献活動では、当組合の全店舗で三重県警が認定する「子ども安全・安心の店」として、地域の子供たちを犯罪や危険から守る取組みを行っています。また、金融防犯訓練を実施し、増加する特殊詐欺の未然防止に努めています。
- ・スポーツ振興としては、日本リーグに参戦している地元ハンドボールチーム「三重バイオレットアイリス」への活動支援を行っています。
- ・結婚相談サービス事業者と連携し、独身のお子様をお持ちの親御様を対象とした無料結婚相談会や婚活イベントを定期的に開催し、次世代層との接点づくりや関係深化に取組んでおり、これまでに28名の方が成婚されました。



R 6年度 子供見守り活動実績 のべ956回、314時間

16

J A 鈴鹿 自己改革工程表 (令和5年度～令和7年度)

- J A 鈴鹿は、組合員との対話に基づいて、平成28年より「農業者の所得向上」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする創造的自己改革の実践に全力で取組んできました。

これまでに自己改革として、当J A独自の宮農振興基金や総合支援策を通じて、新規就農者や規模拡大、経営転換を目指す生産者や多様な担い手の支援に取組むとともに、スケールメリットを活かした低コスト資材の取扱いや農機レンタル・農作業請負、宮農継続支援など多数の施策を実施し、地域農業の維持・発展と地域社会への貢献に努めて参りました。

その結果、「J Aの自己改革に関する組合員調査」等においては、正組合員の皆さまから一定の評価と自己改革に一層の期待する声をいただくとともに、多くの准組合員の皆さまからは、総合事業の必要性や地域農業を応援したいとの声をいただきました。

今後とも、J A 鈴鹿は、経営理念に掲げる「地域に必要とされる J A」を目指すべく、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化を図るとともに、組合員との対話を通じ、総合事業を基本とする「不断の自己改革」に取組んで参ります。



1. 自己改革を実践するための具体的な方針【K P I 設定】

- 組合員宅へ家庭訪問や生産部会の会合等を通じた対話に基づき、ニーズの的確な把握に取組みます。
- 農業者の所得向上や農業生産の拡大につながる重点目標について、具体的な取組事項と目標値を設定し、自己改革を実現するとともに、地域の活性化に取組みます。
 - 当J A管内の農業者に対して、次のこととに取組みます。
 - 水田フル活用の推進による米需給安定と所得向上
 - 大口出荷奨励および集荷特別対策奨励の実施
 - 農機レンタル・農作業請負の利用拡大
 - スケールメリットを活かした仕入れ等による低価格肥料の取扱い
 - 複合経営・規模拡大・新規生産者に対して、次のこととに取組みます。
 - 白ネギの産地拡大
 - 加工用野菜（ハクサイ・カボチャ）の生産拡大
 - キャベツの生産拡大
 - 地域の活性化に向けて、次のこととに取組みます。
 - 農産物直売所「果菜彩」を通じた消費者との交流
 - 6次産業化商品の取扱拡大による付加価値向上と地産地消の推進
 - ふらっとほーむ・スクエアステップ教室を通じた介護予防活動
 - 鈴鹿さつき温泉を通じた高齢者の健康維持・増進
 - 行政・警察と連携した見守り活動
- 自己改革の取組みと成果については、対話等を通じた評価を把握し、次の改革につなげることで、P D C Aサイクルを回し、不断の自己改革を着実に実践します。

2. 自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

J A 鈴鹿は、地域に必要とされる組織であり続けるために自己改革を継続し、組合員宅への家庭訪問や生産部会の会合等を通じた対話で改革の評価の把握に努めるとともに、総合事業の利用と協同活動の参加を通じ、「地域農業・地域経済の発展を促すパートナー」である准組合員の声にも耳を傾け、正組合員と准組合員が一体となった事業を展開します。

3. 自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取組について

日本経済を取り巻く環境は、物価・賃金・金利が上昇する経済の好循環が期待される中、物価の高止まりによる収益圧迫や金利上昇に伴う調達コストの増加、関税政策を巡る不確実性の高まりなど当J Aを始めとするJ Aグループに大きな影響を与えており、環境変化に対応した事業運営の重要性がこれからの大変な課題となっています。

また、規制改革推進会議では、自己改革について一定の評価をしながらも、農林中金の運用へ過度に依存したJ Aバンクの収益構造に厳しい視線が向けられています。当J Aは、全国のJ Aと同様に信用・共済事業のウエイトが高く、今後も付加収入等の減少が続くと、事業収益の減少が予想されます。こうした情勢の中、当J Aとして現状のまま事業改革を進めなかった場合の「成り行きシミュレーション」を行った結果、5年後には現状と比べて事業利益が減少する見通しとなりました。

そのため、J A事業の強みを生かした「成長戦略」と現状に基づいた「効率化戦略」を通じて、経済事業の収支改善と各事業の収支確保を基本に取組むとともに、余裕金の自主運用強化や基幹支店への業務集約、また、予算管理の徹底により、自己改革を支える持続可能なJ A経営の確立を目指します。

1. 農業者所得の向上・農業生産の拡大

取組事項 (対象者:当組合管内の農業者)	成果指標	自己改革前	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		実績	実績	実績	計画	実績
水田フル活用の推進による米の需給安定と所得向上	米作付面積 (うち業務用米)	2,988 ha (4.5 ha)	2,583.6 ha (57.7 ha)	2,533.0ha (64.4ha)	2,700ha 61.0(ha)	2,542.7 ha 65.8(ha)
	(うち飼料用米)	(126 ha)	(239.1 ha)	(239.0ha)	200(ha)	118.3(ha)
	麦作付面積	690 ha	862.7 ha	856.0 ha	870ha	966.0 ha
	大豆作付面積	420.1 ha	450.6 ha	488.1ha	450ha	510.6ha
大口出荷奨励および集荷特別対策奨励の実施	集荷俵数 (うち大口奨励対象)	77,173 俵 (20,658 俵)	84,076俵 (43,360俵)	79,204俵 (44,256俵)	85,000俵 (45,000俵)	59,477俵 (31,486俵)
	(うち特別奨励対象)	—	(31,121俵)	(35,214俵)	(36,000俵)	(24,817俵)
	農機レンタル利用件数	—	183件	175件	185件	164件
農機レンタル・農作業請負の利用拡大	農作業請負利用件数	—	63件	61件	65件	62件
スケールメリットを活かした仕入れ等による低価格肥料の取扱い	一般化成肥料取扱数量	—	16,927袋	16,563袋	17,200袋	12,926袋
白ネギの産地拡大	取扱高	0.2百万円	108百万円	111.6百万円	113.8百万円	117.5百万円
	作付面積	0.2ha	17.2ha	17.2ha	17.2ha	17.2ha
	生産者数	5名	48名	46名	44名	43名
加工用野菜(ハクサイ・カボチャ)の生産拡大	取扱高	6百万円	55百万円	59.6百万円	65百万円	56.2百万円
	作付面積	2.0ha	18.7ha	18.5ha	22.0ha	22.2ha
	生産者数	10名	45名	47名	51名	50名
キャベツの生産拡大	取扱高	60百万円	104百万円	110.1百万円	110.8百万円	174.9百万円
	作付面積	18.7ha	30.8ha	30.8ha	31.0ha	31.0ha
	生産者数	15名	11名	8名	8名	7名

2. 地域の活性化

取組事項	成果指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		実績	実績	計画	実績
農産物直売所「果菜彩」を通じた消費者との交流	年間来店者数	405,329人	413,520人	415,000人	415,019人
6次産業化商品の取扱拡大による付加価値向上と地産地消の推進	売上高	43,021千円	44,751千円	45,000千円	46,940千円
	商品数	10商品	11商品	12商品	12商品
ふらっとほーむ・スクエアステップ教室を通じた介護予防活動	開催回数	33回	52回	52回	42回
鈴鹿さつき温泉を通じた高齢者の健康維持・増進	来場者数	134,791人	144,627人	150,000人	147,383人
行政・警察と連携した見守り活動	活動回数	962回	964回	1,000回	956回

3. 対話・意思反映

取組事項	成果指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		実績	実績	計画	実績
家庭訪問を通じた組合員との対話活動	対話件数	79,051件	88,687件	90,000件	126,392件
営農経済専門員・営農指導員による担い手訪問活動	訪問件数	7,438件	7,834件	8,000件	8,334件
意思反映に向けた支店別総代懇談会、支店運営委員長会議の開催	参加者数	647名	669名	700名	660名
支店運営委員会、生産部会会合等での自己改革取組状況の報告	報告回数	63回	96回	75回	52回

J A 鈴鹿「農業者所得向上・地域活性化」に向けた総合支援策 令和6年度

1. 岩農振興基金による支援

A. 振興園芸事業

対象作物	①	白ネギ
	②	加工用野菜（カボチャ、ハクサイ）、 振興野菜（白ネギ、キヤベツ、三重なばな、ニンニク、サトイモ）
対象者	①	10a（1,000m ² ）以上の新規取組（新規就農者、経営転換等）もしくは10a以上の規模拡大を行う方
	②	5a（500m ² ）以上の新規取組（新規就農者、経営転換者）もしくは5a以上の規模拡大を行う方
対象経費	① 資材費 機械・設備	新規取組にかかる経費（播種器、ネギネット） 新規取組および規模拡大にかかる経費 (育苗ハウス、定植機、土寄せ機、収穫機、出荷調製機械・設備)
	② 資材費	新規取組および規模拡大にかかる経費（マルチ、不織布等）
助成内容	① 新規取組 規模拡大	上記の経費合計額の50%以内（限度額：100万円／経営体） 上記の経費のうち、機械・設備にかかる費用の50%以内（限度額：100万円／経営体）
	② 上記の経費 ※ただし、拡大した面積1a（100m ² ）あたり5,000円以内（限度額：10万円／経営体）	

B. 施設園芸・果樹事業

対象作物	施設園芸・果樹	
対象者	施設園芸は1a（100m ² ）以上、果樹は5a（500m ² ）以上の新規取組（新規就農者、経営転換等） もしくは規模拡大を行う方	
対象経費	施設設備 機械・設備	新規取組および規模拡大にかかる経費 (パイプハウス一式、灌水加温設備、果樹棚、機械・設備等)
助成内容	上記の経費の50%以内（限度額：100万円／経営体）	

C. 多彩な野菜づくり応援事業

対象作物	園芸作物全般	
対象者	1a（100m ² ）以上の規模拡大を行う方	
対象経費	種苗費	規模拡大にかかる経費
助成内容	上記の経費 ※ ただし、拡大した面積1a（100m ² ）あたり5,000円以内（限度額：5万円／経営体）	

D. その他事業

対象作物	当組合の審査会が適当と認めた作物	
対象者	10a（1,000m ² ）以上の新規取組（新規就農者、経営転換等）もしくは10a以上の規模拡大を行う方	
対象経費	機械・設備	新規取組および規模拡大にかかる経費
助成内容	上記の経費の50%以内（限度額：100万円／経営体）	

※ A の①・B・D の各事業は、3年間の事業計画書を提出していただき、その計画書が審査会によって適当であると認められた方が助成対象となります。

※ A の②・C の事業は、助成申請書を提出していただき、事業完了後に実績報告をしていただく方が助成の対象となります。

※ 助成対象経費のうち、機械・設備については100万円以上が上限となります。また、汎用性のある機械は助成対象となりませんのでご留意ください。

※ 事業完了後3年間の事業実績が計画どおり進捗し、審査会で適当であると認められた方は、50万円を限度再助成の対象とします。ただし、機械・設備の新規購入費用を対象とし、既存の機械・設備の更新費用は対象外となります。

※ 行政等からの補助金の交付を受けた方、または受ける予定の方は対象外とします。

詳しくは… 岩農指導課 ☎ 059-384-1126

2. 地域・農業活性化に向けた新たな支援策

名 称	要 件	助成（支援）内容	お問い合わせ先
G A P 認証取得支援	「 JGAP 」、「 ASIAGAP 」、「 GLOBALG.A.P 」のいずれかの認証を取得するために必要な費用を助成します。	① G A P 認証の取得に係る審査費用の50%（上限20万円） ② I C T を活用した情報システムの利用費用の50%（上限5万円） ③ 残留農薬、土壌及び水質の分析・調査費用の50%（上限5万円） ※ 国・県等が実施する他の助成事業を受けるものは除きます。	営農指導課 ☎ 059-384-1126 農畜産課 ☎ 059-384-1163
獣害被害対策支援	〈防護柵〉 鈴鹿市・亀山市・四日市市から獣害被害対策に関する補助を受け、防護柵を設置された方。	行政が行う補助事業の補助残の50%相当額または15万円のいずれか低い金額。ただし、行政から交付される補助金額の50%が上限となります。	営農指導課 ☎ 059-384-1126
農業関連免許等取得支援	農業経営を行うために必要な免許および資格の取得費用を助成します。	各種免許および資格の取得費用の50%（上限5万円） 《対象免許・資格》 大型特殊自動車(限定解除含む)・けん引自動車・フォークリフト・ボイラーテク士・農業機械士・農薬管理指導士・マルチローター技能認定など	農畜産課 ☎ 059-384-1163
農機格納点検整備料助成	コンバインまたは田植機の格納点検整備を受けた方を対象に助成します。	点検整備料の基本料金の20%	農機課 (整備センター) ☎ 059-379-5510
農業資金借入者への負担軽減措置	農業経営資金（借入金額100万円以上）を新規借入される方の金利の負担を軽減します。	借入当初3年間の借入金利を最大1%減免します。	融資課 (ローンセンター) ☎ 059-384-1115
高齢者健康支援	ふらっとほーむでの福祉活動に参加するボランティア会員	健康測定器具の無償貸与	生活福祉課 ☎ 059-384-1123

※助成金の総額には上限がありますので、多数の申請があった場合は、助成要件を満たしていてもご希望に沿えないことがありますので、あらかじめご了承ください。

各支援事業の詳しい内容については、チラシ・募集要項等でご確認いただくか、担当窓口へお問合せ下さい。



最新情報は、「公式Webサイト」「公式LINE」をご確認ください！



<https://ja-suzuka.or.jp>

